

ビジネス・レーパー・モニター調査

12年4～6月期の業況実績
7～9月期の業況見通し

業況実績は少しずつ改善の方向に

—好調業種は復興需要や

消費回復、補助金が追い風に

JILPT調査・解析部はこのほど、業界団体や企業に対して四半期に一度、各業界の業況について尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」(BLM調査)の二〇一二年第2四半期(四～六月期)業況実績と第3四半期(七～九月期)業況見通しに関する調査結果をまとめた。快晴→雨までの四段階の天気図で尋ねているが、四～六月期実績では、集計できた五八業種のうち、快晴または晴れとしたのは八業種(一三・八%)で、雨が三業種(五・二%)あった。比較的に好調な業種では、震災復興需要や消費回復、減税・補助金などが追い風になった。一方、七～九月期見通しでは、補助金の終了や天候不順などが懸念材料となった。なお、本調査は尖閣諸島をめぐる中国でのデモなどが発生する前に実施、集計されている点に留意されたい。

四～六月期の業況実績

表にあるとおり、集計できた五八業種のうち、「快晴」となったのは「その

れる」とした。復興現場での仕事が増えていると言われる【警備】は「業績が堅調に推移している」と答えた。【金型】は、「洪水被害のあった」タイルの受注先が平常どおり稼働するようになった」ことをあげた。

【自動車販売】は「減税や補助金効果によって依然として消費は好調」とし、【通信】は「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調」などと回答した。【ネットビジネス】は「会員獲得が順調」に進んでいるという。【ホテル】は、宿泊、レストラン、宴会ともに震災の影響を大きく受けた前年と比較すると売上などの数値は「大幅に改善している」とした。

自動車関連は「うす曇り」に集中

次に「うす曇り」の業種についてみていくと、前期(二〇一一年一～三月期)に「本曇り」だった自動車がエコカー補助金などを背景に判断を上げ、関連業種もほぼ「うす曇り」に収まった。

【自動車】は、販売では「新型車投入効果、さらにエコカー補助金の復活に需要が刺激されたこともあり、大幅なプラスとなった」とした。輸出も大きく前年を上回り、生産は「各社とも増産体制を続けており、大幅なプラス」になっているという。ある企業では今期の第1四半期の連結販売台数が、第1四半期としては過去最高を記録した。【ゴム】は、「自動車タイヤ関係は、

価格の改善が浸透。新車用が自動車生産の伸びによって前年同期比でプラスになっている」とした。ただ、市販用は不調が続いているという。ある企業では、グローバルで高い競争力を持つ商品の販路拡大などに努め、市場の需要動向に迅速に対応するとともに、環境対応商品の展開などを進めた。

【電線】は、「自動車関連市場の需要はおおむね堅調だった」とする一方、情報通信関連では、国内を中心とする価格減や海外での伝送デバイス市場の冷え込みの影響が大きかったとした。

このほかの製造業をみると、【造船・重機】は「主要な事業では平常の操業が続いているが、受注環境が非常に厳しい」「内需は震災復興を背景とした発電事業関連が受注全体を牽引してきたが、緊急対応による大口受注は一段落」などと回答。

【一般機械】は、震災復興需要で国内非常用発電、業務用船舶エンジン、建設機械は好調である一方、「海外向けでは欧米向けで陰りが出ており、主力の農業機械が伸び悩んでいる」とした。

住宅着工は周辺に好影響

「うす曇り」にはまた、住宅関連の業種も固まった。【住宅】は「持ち家、貸屋の建設、ハウスメーカーの全国的な受注は堅調」とし、「宮城県の被災地に部分的な復興需要(着工の増加)が見られている」とする。ただ、首都圏のマンション販売には陰りが見られる

他(求人)ただ一つで、「晴れ」が工作機械や金型など七業種、「うす曇り」が自動車、ゴムなど二八業種、「本曇り」が電機、印刷など一九業種、「雨」が化粧品、繊維など三業種という結果となった。

各天気図の割合をみると、快晴と晴れが合わせて一三・八%、うす曇りが四八・三%、本曇りが三二・八%で、雨が五・二%となっている。

復興需要や補助金の恩恵で

判断理由の記載内容をみていくと、唯一の「快晴」となった【その他(求人)】は、求人広告掲載件数の対前年同月比が四月〓三三・〇%増、五月〓三四・四%増などとなっており、「各月も高いレベルで推移した」ことを理由としてあげた。

【晴れ】には、震災の復興需要の恩恵を受けたところや、政府による補助金の追い風を受けた業種などが入った。

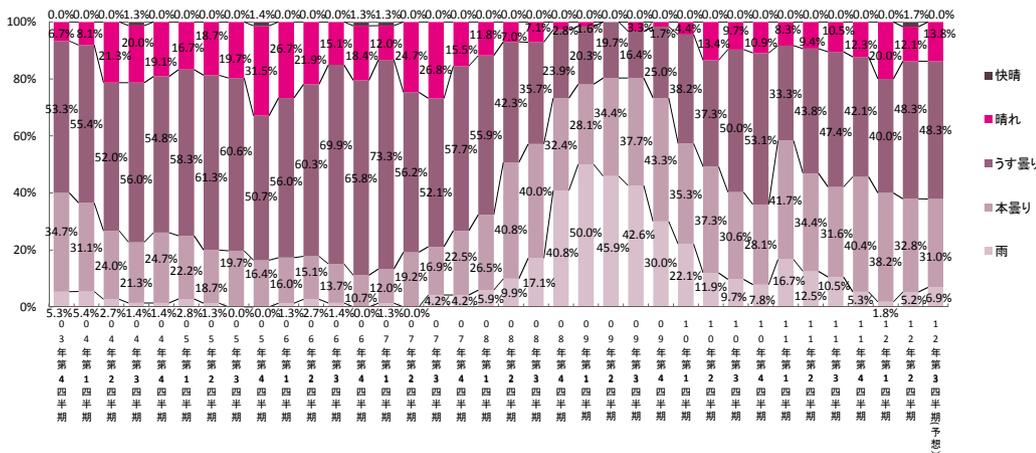
【工作機械】は、「必要に迫られた設備投資が持続的である一方、震災の復興需要の顕在化から一部で需要がみら

表 BLM調査 業況実績および業況予想の概要

業況判断	【前回】BLM調査結果(回答数81)			今回のBLM調査結果(回答数85)					
	2012年第1四半期(1~3月)の業況実績			2012年第2四半期(4~6月)の業況実績			2012年第3四半期(7~9月)の業況予想		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0	その他(求人)	1	1.7		0	0.0
晴れ	商社、アパレル、自動車販売、金属製品、ゴム、化粧品、繊維、工作機械、通信、請負、警備	11	20.0	工作機械、金型、通信、ネットビジネス、自動車販売、ホテル、警備	7	12.1	工作機械、金属製品、通信、ネットビジネス、自動車販売、電器小売、警備、その他(求人)	8	13.8
うす曇り	造船・重機、食品、パン・菓子、ホームセンター、百貨店、電器小売、玩具等販売、製缶、医薬品、硝子、電線、遊技機器、旅行、鉄道、港湾運輸、ガス、外食、住宅、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、中小企業団体	22	40.0	自動車、ゴム、造船・重機、一般機械、電線、製缶、金属製品、道路貨物、港湾運輸、医薬品、繊維、石膏、情報サービス、商社、コンビニ、パン・菓子、ホームセンター、住宅、アパレル、外食、電器小売、玩具等販売、遊技機器、旅行、鉄道、ガス、シルバー産業、中小企業団体	28	48.3	石膏、自動車、造船・重機、一般機械、電線、製缶、道路貨物、港湾運輸、ゴム、医薬品、繊維、木材、情報サービス、コンピュータ、商社、コンビニ、ホームセンター、住宅、アパレル、外食、玩具等販売、遊技機器、旅行、ホテル、鉄道、ガス、シルバー産業、中小企業団体	28	48.3
本曇り	建設、印刷、出版、石油精製、水産、金型、非鉄金属、セメント、化学、陶業、石膏、木材、紙パルプ、自動車、電機、道路貨物、事業所給食、専修学校等、葬祭、事務処理サービス、コンピュータ	21	38.2	電機、印刷、百貨店、非鉄金属、水産、食品、石油精製、硝子、セメント、紙パルプ、木材、コンピュータ、不動産、事業所給食、出版、職業紹介、建設、化学、専修学校等	19	32.8	食品、印刷、百貨店、電機、非鉄金属、化学、金型、水産、石油精製、化粧品、硝子、セメント、紙パルプ、パン・菓子、不動産、事業所給食、専修学校等、職業紹介	18	31.0
雨	電力	1	1.8	化粧品、繊維、電力	3	5.2	出版、建設、繊維、電力	4	6.9
計		57	100.0		58	100.0		58	100.0

【金属製品】は、震災の復興需要として、
 「全体としては上向き傾向」だとして
 いる。
 住宅着工戸数と石膏ボード出荷量が

図 BLM調査・業況判断の推移



密接な相関関係にある「石膏」は、新設住宅着工が前年同期比でプラスとなっており石膏ボードの出荷量も前年同期比となったと答えた。
消費動向はますますの結果
 販売関連の多くの業種も「うす曇り」に集まった。「コンビニ」は、四〜五

月が行楽ニーズなどから売上が好調だったという。
 【パン・菓子】は、生産数量は前年同期を僅かに下回ったが、数量の落ち込みに対して金額の落ち込みは小さかったとし、「パンの消費動向は悪くない」としている。
 【ホームセンター】は、天候不順や前年同期における節電関連商品などの販売増による反動減が要因で、全店ベース、既存店ベースともに売上が前年同期を下回ったなどと回答した。
旅行者数は最高だが安価が増加
 このほかの業種をみていくと、「商社」は、「石炭や銅、鉄鉱石などこれまでに収益源となってきた資源の価格急落や出荷量減少による減収を非資源分野でカバーしきれなかった結果、前年同期比で大幅な減収となった社が多かった」と振り返った。
 【ガス】は、ガス販売量において、震災後の落ち込みから家庭用・業務用が回復し、工業用も堅調だと回答した。
 【旅行】は、ゴールデンウィーク前後に海外旅行者の数が過去最高を記録したと回答。ただし、近場の旅行先と安価な旅行が増えており、利益には結びついていないともコメントしている。
 【鉄道】は、東京スカイツリーなどのオープンで、関東の大手私鉄の輸送人員は対前年増加傾向にあるとしている。

化学は欧州の債務危機が響く

「本曇り」には、電機や、化学、石油、硝子など化学関連、そしてドメスティックな業種が固まった。

【電機】は、重電分野では「電力不足対策として発電関連の需要増や北米向け輸出の増加など電力用機器は堅調に推移している」とした。白物家電分野は、四〜六月期の国内出荷金額が二期半期ぶりのマイナス。主要製品では「好調だった前年同期の反動」もあるという。

化学関連をみていくと、【化学】は、欧州の通貨危機や中国の経済成長率の鈍化などで出荷額が伸びていないと説明。ある企業は、「ケミカル事業やエレクトロニクス事業を中心に海外需要の低迷や販売価格の下落の影響を強く受けた」と振り返った。



【石油精製】は、石油価格の下落による在庫評価損の発生や石油製品のマージン悪化を理由にあげる。

【硝子】では、ある企業は「硝子、化学品関連の出荷は増加する一方、電子関連製品の価格下落で減収減益となった」と回答しており、エネルギー価格の上昇で損益が圧迫されたとした。

特に半導体向け材料が不振

【非鉄金属】は、非鉄金属相場が全般的に足下で「下げ渋ってきた」とした。ただ、企業は半導体産業の低迷で、半導体向け材料の売上減に苦しむ。【食品】は、「国際穀物価格がさらに高騰している」とした。

【印刷】は、商業印刷は大きく回復しているものの「出版印刷の低落傾向に歯止めがかからない」と嘆く。その【出版】も同じく本曇りで、「下落傾向に変化なし」とした。ただ、ある出版社は「雑誌広告は前年を上回る傾向にある」と報告する。

【百貨店】は、全国百貨店売上高が五月、六月は前年同期比でマイナスだったと答えた。

国内でビジネスを展開する業種をみていくと【事業所給食】は「過当競争で入札価格が落ちている」とした。【専修学校等】は、愛知、大阪以外では専修学校進学率が上昇している傾向がみられないとしている。

【職業紹介】は、企業の求人意欲の冷え込みは下げ止まり、底打ち感はあるものの、「リーマンショック前の状態に戻る勢いは見受けられない」とコメントしている。

最後に、今回、「雨」となったのは、

化粧品、繊維、電力の三業種。【化粧品】は欧州市場の低迷をその理由にあげる。【繊維】も、欧州経済悪化、そしてアジアでの需要鈍化を指摘した。

七〜九月期の業況見通し

七〜九月期の業況見通しでは、表のとおり、「快晴」の業種はなくなり、「晴れ」が八業種、「うす曇り」が二八業種、「本曇り」が一八業種、「雨」が四業種となる。よって、全体の傾向として、次期の業況は今期からほぼ横ばいといえるであろう。

第2四半期の「うす曇り」から「晴れ」と一段階改善見通しの【電器小売】は、「復興需要が見込まれる」とした。同じく改善見通しの【金属製品】は、次期も復興需要や住宅エコポイント効果があるからだと説明する。

引き続き「晴れ」とした【工作機械】は、秋に政権交代が予定される中国で経済政策（投資計画）が見込まれることから、日系企業への生産増の圧力も高まっているとしている。

木材は木造住宅に期待

第2四半期の「本曇り」から「うす曇り」へと改善見通しとなった業種に、木材とコンピュータがある。【木材】は、「復興需要と、木造住宅の促進への期待」を理由にあげた。【コンピュータ】では、ある企業は、七月度の業績は回復基調にあるとして、「七〜九月期の業績には明るい兆しがある」との見方を示している。

第2四半期の「晴れ」からダウンと予想したのは【ホテル】。ある企業では、

前々年と比較すると売上などが目標値に届かないことからうす曇りとしたと説明した。

エコカー補助金終了で反動も

このほかの「うす曇り」の業種の判断理由をみると、【自動車】は「エコカー補助金終了後の反動減が予想される」などとした。

【造船・重機】のある企業では、発電事業で、火力シフト化などの引き合いや電力不足対応による自家発電需要の高まりから「産業用顧客を中心とした商談の活発化が期待される」などの見方を示す。

【道路貨物】は、震災関連需要の反動や電機メーカーの不振などの影響をあげた。【港湾運輸】は、震災で被災した港や各メーカーの工場の復旧・復興が順調に進み、「震災前の貨物取扱量に戻りつつある」とする。

【化繊】は、「七〜九月も欧米・アジア市場、為替動向など不透明な要素が多く、予断を許さない状況にある」と回答した。

コンビニなどは天候不順が影響

【商社】は、中国の成長鈍化など経営環境は楽観できないが、中国の鉄鉱需要は中長期的に手堅く、これ以上の大幅な下落は考えにくいとの声も商社の幹部からは聞かれるとコメント。

【コンビニ】は、七月に気温が大幅に低下した影響でアイスなど「夏物商材が低調に推移した」ことを理由にあげる。【アパレル】は、「西日本を中心に天候不順やセールの実施時期がバラバラになったことで」「商戦の山が

作りにくい状況になっている」と指摘した。

一方、【外食】は、八月の猛暑によって、多くの業態で清涼飲料やビールなどの売上増が見込まれるとしている。

猛暑でパン消費が落ち込み

「本曇り」の業種をみていくと、【金型】が第2四半期の「晴れ」から二段階転落。ある企業は「ヨーロッパの景気が悪く、受注量が三割減少」と嘆く。「うす曇り」から後退した【パン・菓子】は、猛暑で「パンの消費の落ち込みが懸念される」とした。

【雨】には、出版、建設、繊維、電力の四業種が入った。【建設】は、「建設投資の急激かつ大幅な減少等により建設産業は過剰供給構造にあり、とりわけ地方建設業者を中心に極めて厳しい状況が続いている」と厳しい見方を示す。



「ビジネス・レーパー・モニター」では、業界団体（五一団体）、企業（七七社）、産業別労組（二七組織）、企業別労組（三八組織）にモニター会員を委嘱している。業況調査は業界団体と企業が対象。業況判断は、五段階の回答を数値化し、業界団体の回答と企業の回答平均をさらに平均化して算出している。

この一年の労働組合とJILPTの主要課題とは？ 労組モニター調査結果から

JILPT調査・解析部ではまた、最近の労働組合にとつての課題を明らかにするため、八月に産業別労組モニターと企業別労組モニターを対象に、自由記述式のアンケート調査も実施した。この一年間での主要な労働条件面

での課題を聞いたところ、産別労組では、多くの組織が、年金との接続で喫緊の課題となっている六〇歳以降の雇用確保に向けた取り組みをあげた。組織運営面での最大課題としては、企業別労組では多くの組織が組合員の減少をあげた。

調査は、八月一日〜二日にかけて、産業別労組と企業別労組のモニター会員それぞれに対して電子メールで調査票ファイルを送付。メールかFAXで返信してもらった。配布数は、産別労組が二七組織、企業別労組が三八組織。その結果、産別労組ではJEC連合、建設連合、生保労連、紙パルプ連合、基幹労連、全電線、ゴム連合、JAM、セラミックス連合、運輸労連、印刷労連の一一組織、企業別労組では一九組織から回答を得た。なお、企業別労組モニターの企業規模は、ほとんどが大手に該当する。

産別が抱える課題

過去一年間での【労働条件等】に関する

主要課題が何であったのかを尋ねたところ（三つ以内で回答）、産別労組では、六〇歳以降の雇用問題をあげるところが多かった（JEC連合、紙パルプ連合、全電線、ゴム連合、JAM、運輸労連、印刷労連）。

中小ものづくり産業の産別であるJAMでは、高年齢者雇用安定法の改正内容にかかわらず「希望者全員の雇用確保」が課題だと回答。トラック運送などの業界をカバーする運輸労連は「六五歳までの定年延長を基本とした雇用延長に向けた取り組み」を行っている」と回答した。

中小労組を多く抱える組合からは、賃金改善や賃金水準の格差是正といった回答も目立った（JAM、基幹労連、セラミックス連合、印刷労連）。鉄鋼や造船・重機などの労組を束ねる基幹労連は、「中小企業の格差改善」をあげ、各部会で当面の目標を設定し、賃金改善に向けて計画的に取り組んでいると答えた。

JAMからは、水準回復と底上げのために賃金実態の把握と制度整備を進めているとの回答があった。陶業などの労組を束ねるセラミックス連合は、「カーブ維持分の確保とともに「積極的に賃金改善に努めた」とし、印刷労連は「他産業との賃金水準是正と産業界内における賃金水準の企業間格差の是

正」を課題としてあげた。

今春闘での最大の争点

二〇一二年春季労使交渉を振り返ってもらい「もっとも大きな交渉テーマ、交渉の焦点となったこと」を尋ねた。

回答では、経営側の支払いに対する慎重な姿勢を指摘する組合が多かった。化学・エネルギーなどの産業をカバーするJEC連合は「世界経済の停滞、円高等の先行き不透明感から、支払い側の慎重姿勢が強かった」と回答。生命保険業界を組織する生保労連は「各社とも一段の経営効率化を推進しており、事業費構造、人件費財源の確保等を中心に、厳しい対応が示された」と記述した。

基幹労連も、「固定的・構造的コスト増につながる改善は難しい」との姿勢に



表1 産別、企業労組の組合組織に関する最大課題(単一回答)

選 択 肢	単 位 : 回 答 数	
	産 別	単 組
労働組合組織に関する最大の課題	役員のなり手不足	2
	役員の交渉スキル等の向上	1
	役員への女性の参画	0
	組合財政	5
	組織化	3
	職場内の組合員比率の低下	1
	組合員の組合活動への関心・意識の薄れ	3
	その他	4

注：単組の「その他」の具体的な回答内容は、会社組織の再編に伴う組合組織の再編など

組織面の課題はやはり組織化

「業界の低迷により、思うような賃上げ結果につながらなかった」と答えた。最終した」と振り返った。印刷労連は

組合員数や財政の問題など、労働組合の組織運営面に関する過去一年間で最大の課題についても尋ねてみた(表1)。

もつとも多かった回答は、組織化に関するもので、回答があった一組中、六組織がそれについて記述した。

JAMでは、「年間五〇単組、五〇〇人を目標に組織拡大に取り組んでいる」と回答。各地方組織が拡大対象をリストアップしてオルグし、系列企業

や同業種の企業の組織化、労働相談を契機とした組織化など多角的な取り組みを展開しているという。

JEC連合は、「グループ・関連企業等の組織化に鋭意取り組んで一定の成果を上げている」としたが、その一方で倒産や再編などで組合員数が減少し、「脱退する単組が相半ばしている」とことから、実人数の増加に至らないという厳しい現実を報告した。紙パルプ連合も、組織化に取り組んでいるものの「成果が出ていない」とする。

非正規労働者の組織化に腰をあげる労組が増えているが、今回の回答組合のなかにも非正規労働者の組織化に注力している組織がある。生保労連は、

組織拡大の中期取り組み方針(二〇一〇年～二〇一一年度)の第二年度として、パート・有期契約労働者の組織化を中心に取り組みを進めると回答。運輸労連からも、非正規社員の組合員化に取り組んでいるとの回答があった。

一方、財政の問題を課題にあげるのは全電線とゴム連合。全電線は、将来的に組合財政の単年度赤字が見通されることから、「収入と支出のバランスのとれた財政運営、組合事業運営が必須」とした。ゴム連合も当期収支の赤字解決が課題だという。

企業労組の課題は多様

企業別労組に対しても同様に、まず過去一年間の主要課題を聞いた。企業労組の回答は、各企業のおかれた多様な状況を反映し、さまざまな内容が寄せられた(表2)。

震災復興に関わるものでは、水産業

表2 企業労組の過去1年の労働条件での課題(上位)

	過去1年間での労働条件等に関する主要課題(3つまで回答)	回答数
第1位タイ	「業績悪化による事業再編」関連 「60歳以降(または定年以降)の雇用」関連	6
第3位タイ	「賃金」関連 その他	5
第5位タイ	「希望退職・早期退職の募集」関連 「一時金」関連 「労働災害」関連	3

別の関西に拠点がある化学業界の企業労組では、電力需給の関係で始業時刻を変更するサマータイムを九月三日まで実施したと答えた。ある自動車業界の労組では、他メーカーとの競争激化などが組合員の働き方にも影響を与えていると指摘。人材

育成や技能伝承、チームワークなどの日本のものづくりの強みを武器にさらなる競争に勝ち抜いていくため、「これまでの労使慣行にとらわれず、組合員の心身の健康確保を大前提としたうえで、強みを最大限に活かす働き方」を労使で議論するとし、裁量労働制の適用拡大について議論しているとの報告があった。

このところ企業の海外事業展開が加速しているが、化学業界のある労組では、今後のグローバル展開・強化を見据え、海外労働条件の見直しを会社と協議していると回答した。

事業構造改革によりラインの縮小・拠点の閉鎖などを余儀なくされた電機業界の労組は、住宅の移転を伴う配置転換への対応にあたっているとした。

一方、精密機器の労組では、閉鎖した部署で実施した希望退職に応募しなかった組合員の新たな業務内容などについて協議していると回答した。

六〇歳以降の雇用について記述した組合のなかでは、造船・重機業界の二つの組合から、選択制定年延長制度の導入を検討しているとの具体的な回答が寄せられた。

メンタルヘルス不調者への対策に関する記述も見られた。自動車業界のある組合では、組合の心身の健康確保のため、その安全確保について労使で議論しているという。精密機械関係のある労組も、休職に入るまでの欠勤期間や復職支援、復職条件などについて協議を行ったと回答した。

このほかでは、人事制度の改定(基本給テーブルの見直し、手当の改定など)や会社合併に関わる協議、退職金

制度の見直し、年間休日削減の申し入れ、転勤・長期出張制度の見直し（家族帯同での転勤手当の増額など）などの回答があった。

今期は一時金に議論集中

二〇一二年春季労使交渉でのひとつも大きな交渉の争点となったことについては、いくつかの組合が一時金の水準に議論が集中したと答えた。

ある化学関係の労組では、業績ダウンを受け、「一時金をどの程度下げるかが論点となった」と回答。ある自動車関係の労組も、企業業績の悪化を背景に「一時金の水準に議論が集中した」とし、一時金算定の基礎部分の考え方にしても議論になったと明かす。

賃金交渉をあげたところからは、いずれも厳しい交渉状況を表す報告があった。

造船・重機のある労組は「経営が厳しいとの一点張りであったが成果が出なかった」とし、今後の賃金増額交渉に大きな懸念を残す内容となったと振り返った。同じ造船・重機業界の別の労組も、「グローバル競争の中での突出した対応はできないとの経営側の見解を崩すことができなかった」と回答した。

他業界からも、「組合員の賃金水準が同業他社と比較し高水準ではないのか」との会社側からの主張があった（水産業界のある労組）などの回答が寄せられた。この労組では、賃金水準の検証を行いながら、改定率の協議を行ったという。

組合員減が運営にも影響

組合の組織運営上の課題を尋ねた設問では、組合員の減少や財政的な困難をあげる回答が多かった（表1）。

ある建設の組合では、昨年一年間は赤字予算で運営したと回答。このさきは人事制度の見直しで組合範囲が拡大されることから収支均衡で運営できる見通しになったという。

化学の組合では、組合員数の減少によって財政が悪化したため、経費削減や専従者の配置見直しを実施した。電機の組合では、組合員数と組合支部数の減少によって、組合員の声をこれまでもどおり充分に反映できなくなっているとマイナスの影響を明かす。

造船・重機の組合は、事業所によっては「組合員の減少に歯止めがかからない」とし、精密機械のある労組では、二〇〇六年頃から毎年三%ずつ組合員が減り続けている状況にあるとする。

別の精密機械の労組は「人員削減により業務が忙しくなっている組合員が増えている」ことで、役員として組合活動に参加することが時間的に厳しくなっている点を課題にあげる。

このほかの回答は、組合員意識についてなど。自動車のある労組では、四年に一回の意識調査を最近実施したところ、自ら組合の活動に積極的に関与する意識の低さが結果に表れたという。造船・重機の労組も意識アンケートを実施。活動に対する評価は「まだまだ厳しい状況」であり、組合員からわかりやすい見える化の活動を進めるとしている。

（調査・解析部 荒川創太）

大原社会問題研究所雑誌

No.649 2012.11

【特集】子どもの貧困と労働(2)

イギリスにおける養育費政策の変容

下夷美幸

ドイツにおける子どもの貧困

齋藤純子

福祉国家の変容と子どもの貧困

原 伸子

■論文

戦間期宮城県における方面委員の特性

小笠原浩太

■書評と紹介

大谷禎之介著『マルクスのアソシエーション論』

有井行夫

島田顕著『ソ連・コミンテルンとスペイン内戦』

栗原浩英

大山博著『福祉政策の形成と国家の役割』

宮内良樹

社会・労働関係文献月録

月例研究会

所 報 2012年7月

法政大学大原社会問題研究所

発行／法政大学大原社会問題研究所
発売／法政大学出版局

〒194-0298 東京都町田市相原町4-3-2 tel.0427-83-2307
〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7
法政大学一口坂別館内 tel.03-5228-6271